



2024年6月25日

各 位

会 社 名 名 古 屋 電 機 工 業 株 式 会 社
代 表 者 名 代 表 取 締 役 社 長 服 部 高 明
(コード番号:6797 東証スタンダード・名証メイン)
問 合 せ 先 取 締 役 鬼 頭 達 史
(TEL. 052-443-1111)

資本コストや株価を意識した経営の実現に向けた対応に関するお知らせ

当社は、2024年6月25日開催の取締役会において、当社の「資本コストや株価を意識した経営の実現に向けた対応」について、決議いたしましたので下記のとおりお知らせいたします。

記

<対応の概要>

当社は、2024年3月期において、PBR1倍割れは課題であると認識しており、その要因は、コロナ禍による、部材調達難・生産遅延の発生、売上高・利益の低下、および企業価値向上に向けた取り組み状況を示せていなかったことと考えております。

中期経営計画[N-PLAN2026](FY2024-FY2026)の着実な実行により早期にPBR1倍超の達成を目指します。

なお、詳細については、添付資料をご参照ください。

以 上

資本コストや株価を意識した 経営の実現に向けた対応について



証券コード：6797

名古屋電機工業株式会社

2024年6月25日

(C) 2024 NAGOYA ELECTRIC WORKS CO., LTD.

理想をかなえる、にひたむき。

Nagoya
NAGOYA ELECTRIC WORKS CO., LTD.

● 現状分析

- 当社の2024年3月期は、WACC・株主資本コストともに3.9%、ROICは8.2%であることを認識している。
- 2021年3月期は上場来最高益を記録し、株価は業績と連動して上昇。PBRはそれまでの0.3倍前後が0.81倍となった
- 同期以降はコロナ禍起因の部材調達難・生産遅延により売上高・利益ともに低下
- 一方PBRは0.5~0.6倍台で推移している
- 純資産は毎年積み上がっていることから、ROE 10%超を確保するためには每期安定的に利益を積み上げなければならない
- 当社の事業戦略や成長性について十分な理解・評価が得られるよう、投資家とのコミュニケーションを増加しなければならない

● 方針

- 経営資源を持続的採算性が見込まれる成長分野へ集中的に投下し、資本コストを上回る価値の創出を目指す
- 政策保有株式の段階的な削減を進めて、持続的採算性が見込まれる成長分野への投資に充当する
- 投資家とのコミュニケーションの場を増やし、当社の事業戦略や成長性について十分な理解・評価が得られることを目指す

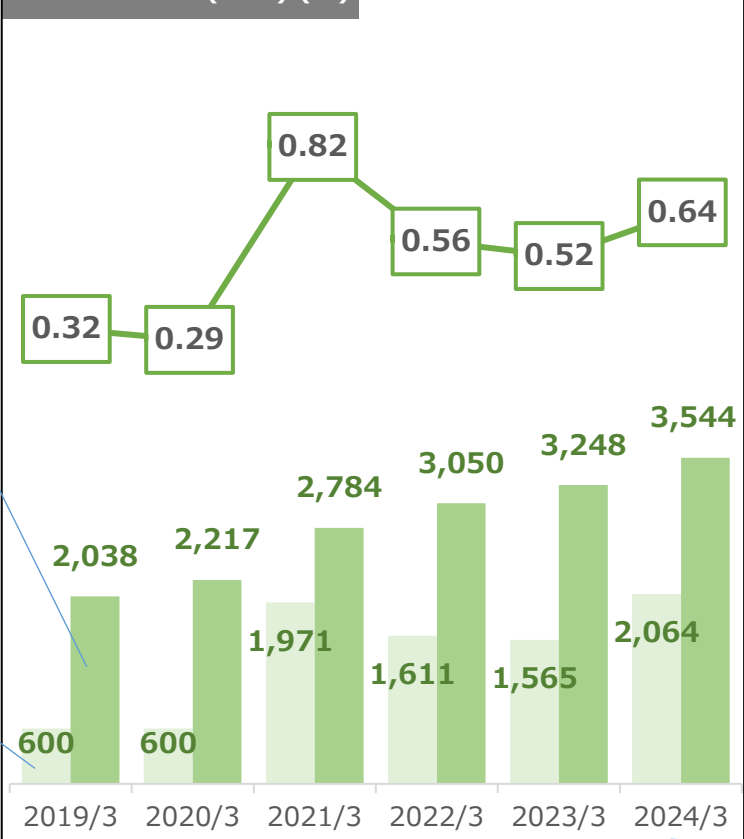
● 主な取り組み

- 方針に則り、「資本政策の強化」「新規事業への挑戦」「IR活動の充実と認知度向上」「経営基盤の強化」を行う

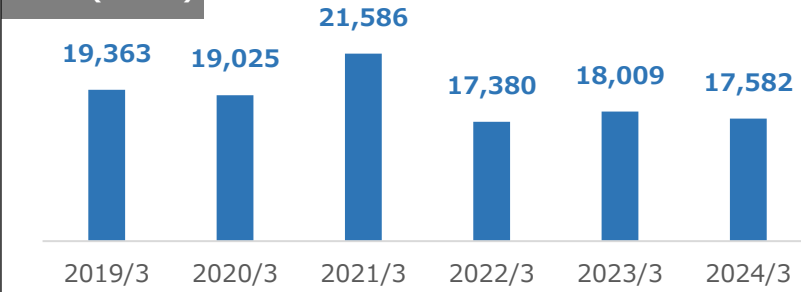
現状分析

- 当社の2024年3月期は、WACC・株主資本コストともに3.9%、ROICは8.2%であることを認識している。
- 2021年3月期は上場来最高益を記録し、株価は業績と連動して上昇。PBRはそれまでの0.3倍前後が0.81倍となった
- 同期以降はコロナ禍起因の部材調達難・生産遅延により売上高・利益ともに低下
- 一方PBRは0.5~0.6倍台で推移している
- 純資産は毎年積み上がっていることから、ROE 10%超を確保するためには毎期安定的に利益を積み上げなければならない
- 当社の事業戦略や成長性について十分な理解・評価が得られるよう、投資家とのコミュニケーションを増加しなければならない

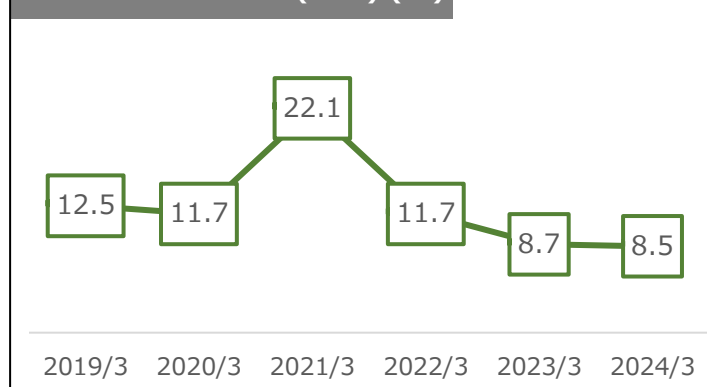
株価純資産倍率 (PBR) (倍)



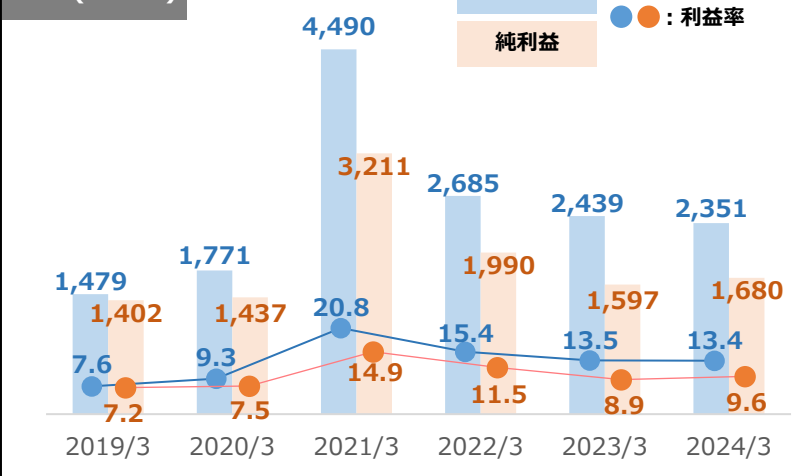
売上高(百万円)



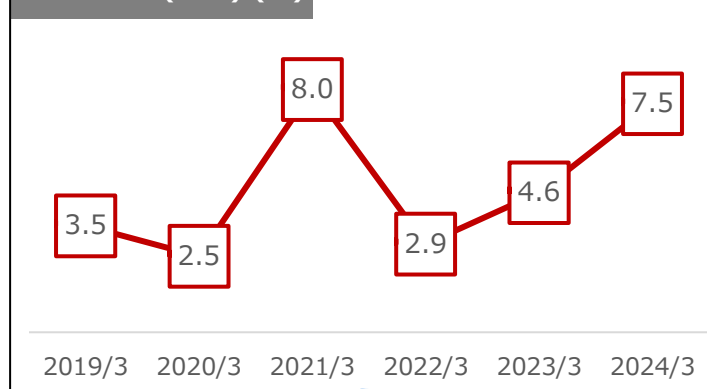
自己資本当期純利益率 (ROE) (%)



利益 (百万円)



株価収益率 (PER) (倍)



1株当たり純資産(円)
期末株価(円)

PBR=時価総額(普通株式ベース)÷自己資本(四半期ベース)

方針、指標と主な取り組み

● 方針

- 経営資源を持続的採算性が見込まれる成長分野へ集中的に投下し、資本コストを上回る価値の創出を目指す
- 政策保有株式の段階的な削減を進めて、持続的採算性が見込まれる成長分野への投資に充当する
- 投資家とのコミュニケーションの場を増やし、当社の事業戦略や成長性について十分な理解・評価が得られることを目指す

● 指標

売上高220億円 営業利益率10%以上 ROE10%以上 配当性向30%以上
PBR 1倍以上
(詳細は中期経営計画 N-PLAN2026 参照)

● 主な取り組み

主な取り組み	
資本政策の強化	営業キャッシュフローを次世代投資に積極的に振り向けることにより、高成長を維持する。 政策保有株式の段階的な削減を進めて、成長分野への設備投資に充当する。
新規事業への挑戦	装置製作の開発技術を活かし、人手不足に直面する新たな産業への展開 他分野への積極的な投資、技術・業務提携、M&A による収益基盤の拡大 再生可能エネルギー・レジリエント分野・新商品開発投資
IR活動の充実と認知度向上	決算・会社説明会開催による株主や機関投資家とのコミュニケーションの充実 中期経営計画等の財務情報のほか、サステナブルへの取り組み等非財務情報の開示による HP の充実
経営基盤の強化	コーポレートガバナンスの充実と人的資本経営の推進 エンゲージメント向上・ダイバーシティの推進
株主還元の強化	目標配当性向を30%以上を目安とし、長期安定的に利益配分をすることを基本方針とする。

配当政策の見直し

見直し前

当社は、当社の株主に対する利益還元は会社経営の主要テーマのひとつと認識しており、将来の事業展開と経営基盤の一層の強化を勘案した内部留保の充実に留意しつつ、また、安定かつ可能な限り高水準な配当を行うことを基本と考えております。

見直し後

当社は、当社の株主に対する利益還元は会社経営の主要テーマのひとつと認識しており、将来の事業展開と経営基盤の一層の強化を勘案した内部留保の充実に留意しつつ、**2027年3月期配当性向30%以上を目安に安定的に配当を行うことを基本方針とし、配当絶対額の維持向上に努めます。**

1株当たりの配当金額と配当性向の推移

